



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 図研

上場取引所 東

コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勲

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,787	13.6	3,050	50.6	3,191	50.9	2,113	39.8
2018年3月期	23,582	6.2	2,025	26.9	2,114	34.6	1,511	25.3

(注) 包括利益 2019年3月期 3,078百万円 (22.5%) 2018年3月期 2,512百万円 (379.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	90.88		6.7	7.0	11.4
2018年3月期	65.01		5.2	5.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,190	33,050	69.1	1,402.49
2018年3月期	43,647	30,547	69.0	1,295.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,607百万円 2018年3月期 30,119百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,425	1,176	588	18,137
2018年3月期	3,547	592	558	16,609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		12.00	22.00	511	33.8	1.8
2019年3月期		12.00		14.00	26.00	604	28.6	1.9
2020年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		30.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	3.8	2,900	4.9	3,000	6.0	2,170	2.7	93.33

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	23,267,169 株	2018年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	2019年3月期	17,480 株	2018年3月期	17,057 株
期中平均株式数	2019年3月期	23,249,972 株	2018年3月期	23,250,220 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,235	12.6	1,456	73.9	2,154	37.9	1,783	32.6
2018年3月期	9,977	3.2	837	53.2	1,562	70.2	1,344	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.69	
2018年3月期	57.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,344	31,556	84.5	1,357.29
2018年3月期	34,726	29,434	84.8	1,265.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,556百万円 2018年3月期 29,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	22
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、米国の経済政策への懸念などにより期末にかけて景気の減速感が強まったものの、欧米やわが国を中心に全体としてはゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、業績の回復を背景に、設備投資に積極的な動きが目立つようになってまいりました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品のさらなる拡販や新製品の開発加速、新たな技術領域への進出などに注力してまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

## ① 主力製品の拡販

エレクトロニクス製造業の分野においては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販を強力に推進し、併せて、設計データ管理システム「DS-CR」の販売にも注力いたしました。また、自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品の電装化がより一層進む中で、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販を推し進め、さらに、このシステムに対応した新たな設計データ管理システム「DS-E3」の販売を本格的に開始いたしました。

これらの主力製品について、設計から製造、データ管理まで一貫したシステムを提供できる強みを活かし、世界の市場に向けて売上を拡大させてまいりました。

## ② 新製品の開発

エレクトロニクス製造業向けに、比較的小規模な設計環境に適した新たな電気設計システム「eCADSTAR」の開発を加速させ、中小規模の設計を行う市場に対して製品の拡充を図ってまいりました。また、自動車関連・産業機器製造業向けに、日本とドイツの製品を統合・進化させ、多様化する設計環境にも対応可能な新しいワイヤハーネスの設計システムの開発に引き続き注力してまいりました。

## ③ 中長期的な成長を見据えた取り組み

世界のモノづくりが高度化・複雑化し、設計プロセスを根本から見直す動きが広がる中で、MBSE（モデルベース・システムズエンジニアリング）と呼ばれる開発手法が注目されています。この手法は、電気や機械、ソフトウェアなどの分野にとらわれず、上流工程で共通言語を使ったモデルをもとに設計や検証を進めることにより、大規模かつ複雑な開発を効率よく行うことができ、モノづくり企業の設計・製造プロセス改革の実現に大きく貢献するものです。

この新しい手法に対して当社は、いち早く調査や研究に取り組み、最先端の技術を持つ米国企業の子会社化に向けた株式取得を進め、さらに様々な企業との協力体制を築くなど、新たな技術領域への取り組みをより一層加速させてまいりました。

## (連結業績)

売 上	高	： 2 6 7 億 8 千 7 百 万 円	(前期比 13.6%増)
経 常 利 益		： 3 1 億 9 千 1 百 万 円	(前期比 50.9%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		： 2 1 億 1 千 3 百 万 円	(前期比 39.8%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回り、3期連続で過去最高となりました。これは、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」および設計データ管理システム「DS-CR」の売上が大きく伸びたことや、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」が堅調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましても、売上高の増加により大幅な増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 42億2千1百万円（前期比 11.9%増）  
 回路設計ソリューション： 61億2千1百万円（前期比 23.7%増）  
 ITソリューション： 59億1千8百万円（前期比 23.3%増）  
 クライアントサービス： 105億1千7百万円（前期比 4.6%増）

基板設計ソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR	CR-5000 Board Designer
回路設計ソリューションの 主  な  製  品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000 System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-CR エクスプレッソ DS-2 Espresso DS-E3	

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より35億4千3百万円増加して471億9千万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が18億2千9百万円、現金及び預金が16億5千4百万円それぞれ増加したことなどでありま

す。負債は前期末より10億4千1百万円増加して141億4千万円となりました。主な増加要因は、退職給付に係る負債が3億円、前受金が1億9千9百万円それぞれ増加したことなどでありま

す。純資産は前期末より25億2百万円増加し、330億5千万円となり、自己資本比率は69.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して15億2千8百万円増加し、当期末の残高は181億3千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億2千5百万円（前期比 1億2千1百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億円（前期比 10億6百万円増）の計上、減価償却費6億6千8百万円（前期比 1千3百万円減）、退職給付に係る資産又は負債の増加額4億4千1百万円（前期比 1億8千6百万円減）などの増加要因と、法人税等の支払額9億2千9百万円（前期比 4億6千9百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千6百万円(前期比5億8千3百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出5億4千9百万円(前期比5億4千9百万円増)、固定資産の取得による支出4億9千4百万円(前期比5千8百万円減)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千8百万円(前期比2千9百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額5億5千8百万円(前期比9千2百万円増)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	71.7%	69.3%	69.0%	69.1%
時価ベースの自己資本比率	70.6%	78.2%	78.1%	73.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1%	0.9%	0.9%	0.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,275.1	36,726.9	28,300.6	11,290.9

(算式) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済政策や中国の景気減速懸念などから、先行きの不透明感が高まっていくものと思われれます。その一方で、AIの進歩や仮想空間を活用したモノづくりが提唱されるなど、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高278億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億7千万円を見込んでおります。

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,868,686	18,523,202
受取手形及び売掛金	5,375,965	5,870,720
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	269,857	345,764
仕掛品	95,659	109,325
原材料及び貯蔵品	3,908	3,761
その他	2,172,359	2,336,168
貸倒引当金	△44,416	△25,786
流動資産合計	31,442,019	33,863,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,273,296	9,249,118
減価償却累計額	△6,383,419	△6,466,880
建物及び構築物(純額)	2,889,876	2,782,237
機械装置及び運搬具	94,375	96,860
減価償却累計額	△46,995	△56,087
機械装置及び運搬具(純額)	47,380	40,772
工具、器具及び備品	1,885,042	1,947,425
減価償却累計額	△1,503,203	△1,567,051
工具、器具及び備品(純額)	381,839	380,374
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産	52,694	56,046
減価償却累計額	△26,475	△29,722
リース資産(純額)	26,218	26,323
有形固定資産合計	6,360,419	6,244,812
無形固定資産		
のれん	661,482	492,088
その他	699,954	628,999
無形固定資産合計	1,361,437	1,121,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,690	4,919,667
繰延税金資産	921,518	532,100
その他	487,166	525,050
貸倒引当金	△14,962	△14,908
投資その他の資産合計	4,483,412	5,961,910
固定資産合計	12,205,268	13,327,811
資産合計	43,647,287	47,190,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	726,558	827,244
未払法人税等	573,228	630,106
前受金	5,256,136	5,455,151
賞与引当金	799,513	846,582
役員賞与引当金	53,370	73,650
事業整理損失引当金	1,576	950
その他の引当金	7,940	9,933
その他	1,864,426	2,273,360
流動負債合計	9,282,751	10,116,979
固定負債		
退職給付に係る負債	3,541,427	3,842,064
その他	275,473	181,867
固定負債合計	3,816,901	4,023,931
負債合計	13,099,652	14,140,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,021	8,659,016
利益剰余金	10,675,443	12,230,462
自己株式	△15,716	△16,365
株主資本合計	29,435,814	30,990,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124,695	2,022,397
為替換算調整勘定	146,943	22,984
退職給付に係る調整累計額	△587,708	△428,220
その他の包括利益累計額合計	683,930	1,617,162
非支配株主持分	427,891	442,715
純資産合計	30,547,635	33,050,055
負債純資産合計	43,647,287	47,190,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,582,473	26,787,267
売上原価	6,413,787	7,561,172
売上総利益	17,168,686	19,226,094
販売費及び一般管理費	15,143,361	16,175,918
営業利益	2,025,324	3,050,176
営業外収益		
受取利息	17,878	9,686
受取配当金	31,628	34,707
受取賃貸料	47,670	38,508
受取報奨金	7,525	19,462
貸倒引当金戻入額	—	17,610
助成金収入	13,285	17,533
その他	24,445	35,012
営業外収益合計	142,434	172,521
営業外費用		
為替差損	45,339	27,959
持分法による投資損失	3,906	—
その他	3,728	3,165
営業外費用合計	52,974	31,125
経常利益	2,114,785	3,191,571
特別利益		
固定資産売却益	2,329	2,056
子会社清算益	—	23,321
保険解約返戻金	36,537	—
負ののれん発生益	35,996	—
投資有価証券売却益	3,317	—
特別利益合計	78,180	25,377
特別損失		
固定資産処分損	8,876	3,885
退職給付費用	90,265	112,756
特別損失合計	99,142	116,642
税金等調整前当期純利益	2,093,823	3,100,307
法人税、住民税及び事業税	709,679	1,003,689
法人税等調整額	△161,852	△48,160
法人税等合計	547,827	955,528
当期純利益	1,545,995	2,144,778
非支配株主に帰属する当期純利益	34,589	31,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,511,406	2,113,020

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,545,995	2,144,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,354	897,702
為替換算調整勘定	187,670	△123,959
退職給付に係る調整額	513,867	159,488
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,334	—
その他の包括利益合計	966,558	933,232
包括利益	2,512,554	3,078,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,477,964	3,046,252
非支配株主に係る包括利益	34,589	31,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△465,006		△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511,406		1,511,406
その他		1,285			1,285
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,285	1,046,399	△546	1,047,138
当期末残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829
当期変動額						
剰余金の配当						△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益						1,511,406
その他						1,285
自己株式の取得						△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	964,668
当期変動額合計	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	2,011,806
当期末残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814
当期変動額					
剰余金の配当			△558,001		△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113,020		2,113,020
その他		△5			△5
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,555,018	△649	1,554,363
当期末残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635
当期変動額						
剰余金の配当						△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益						2,113,020
その他						△5
自己株式の取得						△649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	948,056
当期変動額合計	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	2,502,419
当期末残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,093,823	3,100,307
減価償却費	681,921	668,769
負ののれん発生益	△35,996	—
のれん償却額	157,798	157,376
受取利息及び受取配当金	△49,506	△44,393
為替差損益(△は益)	△576	461
持分法による投資損益(△は益)	3,906	—
子会社清算損益(△は益)	—	△23,321
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,567	△513,764
仕入債務の増減額(△は減少)	49,139	406,714
退職給付に係る資産又は負債の増減額	628,443	441,839
その他	481,557	117,519
小計	3,958,625	4,311,508
利息及び配当金の受取額	48,825	44,042
利息の支払額	△125	△303
法人税等の支払額	△459,960	△929,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547,365	3,425,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△33,120	△128,280
有形固定資産の取得による支出	△272,910	△260,642
無形固定資産の取得による支出	△280,958	△234,238
投資有価証券の取得による支出	—	△549,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,710	—
その他	5,545	△3,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,404	△1,176,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△18,207	—
長期借入金の返済による支出	△34,459	—
自己株式の取得による支出	△546	△649
配当金の支払額	△465,006	△558,001
その他	△40,341	△29,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,560	△588,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,115	△132,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,562,515	1,528,624
現金及び現金同等物の期首残高	14,046,756	16,609,271
現金及び現金同等物の期末残高	16,609,271	18,137,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

主要な連結子会社名

ズケン・ユーエスエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック(株)、図研ネットウエイブ(株)

(2) 非連結子会社の数……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 ……1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	14,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	5,142,067千円	5,678,902千円
減価償却費	575,727千円	555,566千円
賞与引当金繰入額	525,972千円	563,754千円
役員賞与引当金繰入額	53,370千円	73,650千円
退職給付費用	573,919千円	403,098千円
研究開発費	3,458,539千円	3,717,081千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,458,539千円	3,717,081千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両	2,299千円	2,042千円
工具、器具及び備品その他	29千円	13千円
計	2,329千円	2,056千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物等	1,975千円	1,336千円
工具、器具及び備品その他	6,901千円	2,549千円
計	8,876千円	3,885千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	397,200千円	1,280,977千円
組替調整額	△3,317千円	－千円
税効果調整前	393,883千円	1,280,977千円
税効果額	△120,528千円	△383,274千円
その他有価証券評価差額金	273,354千円	897,702千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	187,670千円	△123,959千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133,794千円	1,768千円
組替調整額	440,342千円	133,640千円
税効果調整前	574,136千円	135,409千円
税効果額	△60,269千円	24,079千円
退職給付に係る調整額	513,867千円	159,488千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8,334千円	－千円
その他の包括利益合計	966,558千円	933,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	16,715	342	－	17,057
合計	16,715	342	－	17,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加342株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	10	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	232,501	10	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)	17,057	423	—	17,480
合計	17,057	423	—	17,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,000	12	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	16,868,686千円	18,523,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△259,415千円	△385,306千円
現金及び現金同等物	16,609,271千円	18,137,895千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,868,686	16,868,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,375,965	5,375,965	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,497,190	9,497,190	—
資産計	31,741,842	31,741,842	—
(1) 買掛金	726,558	726,558	—
負債計	726,558	726,558	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,523,202	18,523,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,870,720	5,870,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,327,167	11,327,167	—
資産計	35,721,089	35,721,089	—
(1) 買掛金	827,244	827,244	—
負債計	827,244	827,244	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	292,500	292,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,868,686	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,375,965	—	—	—
合計	22,244,652	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,523,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,870,720	—	—	—
合計	24,393,922	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,797,190	1,176,592	1,620,598
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,797,190	1,176,592	1,620,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,497,190	7,876,592	1,620,598

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,627,167	1,725,592	2,901,575
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,627,167	1,725,592	2,901,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	11,327,167	8,425,592	2,901,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,750	3,317	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,750	3,317	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,282,344	4,420,846	1,615,282	1,264,000	23,582,473	—	23,582,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927,021	949,069	50,958	68,536	1,995,586	△1,995,586	—
計	17,209,365	5,369,916	1,666,240	1,332,536	25,578,059	△1,995,586	23,582,473
セグメント利益	1,516,597	112,069	62,559	346,122	2,037,348	△12,023	2,025,324
セグメント資産	19,598,028	5,893,632	1,027,760	1,545,778	28,065,199	15,582,088	43,647,287
その他の項目							
減価償却費	538,837	122,387	13,397	7,298	681,921	—	681,921
のれんの償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	458,853	92,984	11,966	3,514	567,319	—	567,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,023千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,514,100千円と全社資産の金額20,096,189千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,969,942	4,674,988	1,728,838	1,413,498	26,787,267	—	26,787,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,127,051	928,563	44,127	89,080	2,188,822	△2,188,822	—
計	20,096,994	5,603,552	1,772,965	1,502,578	28,976,090	△2,188,822	26,787,267
セグメント利益	2,336,295	232,083	84,639	387,641	3,040,660	9,515	3,050,176
セグメント資産	20,171,981	5,909,217	1,094,188	1,457,676	28,633,063	18,557,903	47,190,967
その他の項目							
減価償却費	545,059	101,806	15,503	6,399	668,769	—	668,769
のれんの償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	343,733	124,903	12,440	4,663	485,741	—	485,741

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去9,515千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,201,398千円と全社資産の金額22,759,302千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295円47銭	1,402円49銭
1株当たり当期純利益金額	65円01銭	90円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,511,406	2,113,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,511,406	2,113,020
期中平均株式数(株)	23,250,220	23,249,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	16,282,344	69.0	18,969,942	70.8
欧 州	4,420,846	18.7	4,674,988	17.5
米 国	1,615,282	6.8	1,728,838	6.5
ア ジ ア	1,264,000	5.5	1,413,498	5.2
合 計	23,582,473	100.0	26,787,267	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	16,727,717	6,202,639	19,558,177	6,790,874
欧 州	4,578,519	1,682,579	4,721,708	1,654,721
米 国	1,623,691	1,054,301	1,994,316	1,367,109
ア ジ ア	1,267,923	610,561	1,173,237	366,344
合 計	24,197,851	9,550,082	27,447,439	10,179,049

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	3,772,334	16.0	4,221,589	15.8
回路設計ソリューション	4,947,766	21.0	6,121,850	22.9
I Tソリューション	4,799,749	20.4	5,918,626	22.1
クライアントサービス	10,058,851	42.6	10,517,058	39.2
その他	3,771	0.0	8,142	0.0
合計	23,582,473	100.0	26,787,267	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,770,536	671,566	4,244,941	695,935
回路設計ソリューション	4,948,779	855,631	6,462,662	1,193,974
I Tソリューション	5,076,399	849,428	6,122,386	1,053,754
クライアントサービス	10,398,198	7,173,290	10,608,428	7,234,342
その他	3,937	165	9,020	1,043
合計	24,197,851	9,550,082	27,447,439	10,179,049

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。  
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
I Tソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-CR エクスプレッソ DS-2 Espresso DS-E3

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,309,999	11,143,135
受取手形	103,561	229,516
売掛金	2,525,670	2,874,739
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	45,451	68,706
関係会社短期貸付金	—	20,810
その他	214,467	229,675
貸倒引当金	△520	△620
流動資産合計	19,898,630	21,265,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,759,773	2,653,589
構築物	37,097	34,162
車両運搬具	25,134	16,563
工具、器具及び備品	122,953	103,275
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	11,740	8,922
有形固定資産合計	5,966,257	5,826,072
無形固定資産		
その他	339,946	296,722
無形固定資産合計	339,946	296,722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086,190	4,916,167
関係会社株式	1,478,786	1,479,526
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	39,840	—
関係会社長期営業債権	712,705	617,185
繰延税金資産	499,792	211,665
その他	324,673	333,260
貸倒引当金	△49,537	△31,612
投資その他の資産合計	8,521,679	9,955,421
固定資産合計	14,827,883	16,078,216
資産合計	34,726,514	37,344,179

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,206	466,853
未払金	586,747	938,623
未払法人税等	305,323	394,790
前受金	639,810	647,921
賞与引当金	344,626	350,614
役員賞与引当金	42,000	50,000
事業整理損失引当金	1,576	950
その他	206,464	199,607
流動負債合計	2,551,755	3,049,359
固定負債		
退職給付引当金	2,392,935	2,443,118
関係会社事業損失引当金	230,000	177,000
長期未払金	96,850	96,850
その他	20,650	21,383
固定負債合計	2,740,436	2,738,351
負債合計	5,292,192	5,787,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	7,325,000	8,325,000
繰越利益剰余金	1,914,442	2,139,534
利益剰余金合計	9,550,525	10,775,617
自己株式	△15,716	△16,365
株主資本合計	28,309,627	29,534,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124,695	2,022,397
評価・換算差額等合計	1,124,695	2,022,397
純資産合計	29,434,322	31,556,468
負債純資産合計	34,726,514	37,344,179

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,977,689	11,235,386
売上原価	2,708,305	2,998,862
売上総利益	7,269,384	8,236,523
販売費及び一般管理費	6,431,744	6,779,777
営業利益	837,639	1,456,745
営業外収益		
受取利息	1,107	888
受取配当金	567,303	598,594
受取賃貸料	162,023	156,615
為替差益	33,624	—
その他	56,149	74,675
営業外収益合計	820,208	830,773
営業外費用		
為替差損	—	13,511
不動産賃貸原価	94,360	117,689
その他	1,113	1,976
営業外費用合計	95,474	133,177
経常利益	1,562,373	2,154,342
特別利益		
固定資産売却益	535	—
関係会社事業損失引当金戻入額	45,000	53,000
関係会社貸倒引当金戻入額	22,495	17,870
特別利益合計	68,030	70,870
特別損失		
固定資産処分損	2,036	1,357
特別損失合計	2,036	1,357
税引前当期純利益	1,628,367	2,223,854
法人税、住民税及び事業税	306,098	535,907
法人税等調整額	△22,445	△95,146
法人税等合計	283,652	440,760
当期純利益	1,344,714	1,783,094

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△465,006	△465,006
当期純利益						1,344,714	1,344,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	379,708	879,708
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△465,006			△465,006
当期純利益		1,344,714			1,344,714
自己株式の取得	△546	△546			△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			273,354	273,354	273,354
当期変動額合計	△546	879,161	273,354	273,354	1,152,516
当期末残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当						△558,001	△558,001
当期純利益						1,783,094	1,783,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	225,092	1,225,092
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△558,001			△558,001
当期純利益		1,783,094			1,783,094
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			897,702	897,702	897,702
当期変動額合計	△649	1,224,443	897,702	897,702	2,122,145
当期末残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468